

(第1回、最終) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和7年12月24日
契 約 業 者 名	一般財団法人 沿岸技術研究センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区西新橋1-14-2
業 務 の 名 称	令和7年度 港湾・空港施設の設計等に関する技術支援業務（その2）
業 務 場 所	別紙仕様書のとおり
業 種 区 分	建設コンサルタント等
業 務 概 要	別紙仕様書のとおり
履 行 期 間 （自）	令和7年5月20日
履 行 期 間 （至）	令和8年2月27日
変 更 前 の 契 約 金 額	37,125,000円（税込）
変 更 金 額	2,343,000円（税込）
変 更 後 の 契 約 金 額	39,468,000円（税込）
変 更 理 由	<ul style="list-style-type: none"> ・計画変更に伴い、護岸に用いる材料のCO2吸収及び排出削減の実証実験施設の整備に関する技術的支援の業務内容の変更を行う。 ・計画変更に伴い、履行期間を令和8年2月27日まで延伸する。

案件番号:121425014

案件番号:121425014

令和7年度

令和7年度

港湾・空港施設の設計等に関する技術支援業務(その2)(変更)

港湾・空港施設の設計等に関する技術支援業務(その2)(二次変更)

特記仕様書

特記仕様書

令和7年9月

令和7年12月

国土交通省 関東地方整備局
横浜港湾空港技術調査事務所

国土交通省 関東地方整備局
横浜港湾空港技術調査事務所

1. 業務概要

本業務は、管内の港湾・空港施設の設計等に関する様々な技術的課題に対し、各課題に精通した有識者へのヒアリング等を実施し、対応方法の提案等の技術的支援を行うものである。
また、本業務は、以下に示す試行等の対象業務である。
40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者(以下「技術指導者」という。)を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。

2. 履行期間

契約締結日から令和8年1月30日までとする。

3. 業務内容

業務名称	原仕様			変更仕様			増△減	摘要
	業務内容	単位	数量	業務内容	単位	数量		
港湾・空港施設の設計等に関する技術支援業務								
計画準備								
計画準備	計画準備	式	1	計画準備	式	1	0	
協議・報告								
協議・報告	事前協議	回	1	事前協議	回	1	0	
	中間報告	回	5	中間報告	回	5	0	
	最終報告	回	1	最終報告	回	1	0	
技術的支援								
護岸に用いる材料のCO ₂ 吸収及び排出削減の実証実験施設の整備に関する技術的支援	既往検討結果の整理	項目	1	資料収集整理	項目	1	0	
	モニタリング調査の検討	項目	1	結果の検討	項目	1	0	
	関係機関との協議資料作成	回	1	資料の作成	回	1	0	
	実証実験施設の検討	タイプ	1	数量計算	タイプ	1	0	上部工
		タイプ	1	図面作成①	タイプ	1	0	上部工
		タイプ	1	図面作成②	タイプ	1	0	付帯施設
		項目	1	結果の検討	項目	1	0	
ガントリークレーン陸側基礎の最適化に関する技術的支援	既往検討結果の整理	項目	1	資料収集整理	項目	1	0	
	耐震性照査に関する技術的検証・検討	項目	1	耐震性照査	項目	1	0	
		項目	1	結果の整理	項目	1	0	
現場条件等の変更に伴う技術的課題の対応に関する技術的支援								
千葉港船橋地区日の出胸壁に関する構造検討	永続状態および変動状態の安定性の照査	ケース	2	永続状態および変動状態の安定性の照査	ケース	2	0	
	地震応答解析	ケース	2	地震応答解析	ケース	2	0	
	結果の整理	項目	1	結果の整理	項目	1	0	
	結果の検討	項目	1	結果の検討	項目	1	0	
東京国際空港残留沈下等影響評価								
検討会の設置・運営								
検討会の設置・運営	委員会運営	回	1	委員会運営	回	1	0	
検討会資料作成	資料の作成	回	1	資料の作成	回	1	0	
ヒアリング								
有識者等ヒアリング	ヒアリング調査	項目	3	ヒアリング調査	項目	5	2	
ヒアリング資料作成	資料の作成	回	3	資料の作成	回	4	1	
成果物	報告書作成	式	1	報告書作成	式	1	0	公開用成果品の作成含む